

インデックスファンドJPX日経400

運用報告書（全体版）

第10期（決算日 2024年2月8日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「インデックスファンドJPX日経400」は、2024年2月8日に第10期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	2014年1月31日から原則無期限です。	
運用方針	主として、「インデックス マザーファンド JPX日経400」受益証券に投資を行ない、日本の株式市場を代表する指数（JPX日経インデックス400（配当込み））に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	インデックスファンド J P X 日 経 4 0 0	「インデックス マザーファンド JPX日経400」受益証券を主要投資対象とします。
	インデックス マザーファンド J P X 日 経 4 0 0	わが国の金融商品取引所上場株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	インデックスファンド J P X 日 経 4 0 0	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。
	インデックス マザーファンド J P X 日 経 4 0 0	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

<642274>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額			JPX日経インデックス400 (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配	み 金	期 騰 落	中 率	(ベンチマーク)			
	円	円	円	%		%	%	%	百万円
6期(2020年2月10日)	15,079	0	0	14.9	17,712.99	15.7	95.8	4.2	11,064
7期(2021年2月8日)	17,295	0	0	14.7	20,468.79	15.6	95.8	3.9	9,000
8期(2022年2月8日)	17,532	0	0	1.4	20,902.14	2.1	95.6	4.4	9,076
9期(2023年2月8日)	18,427	0	0	5.1	22,126.92	5.9	98.0	2.0	9,947
10期(2024年2月8日)	24,258	0	0	31.6	29,315.11	32.5	95.9	4.1	10,974

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) JPX日経インデックス400 (配当込み) は、東京証券取引所のプライム市場、スタンダード市場、グロース市場に上場する銘柄を対象とし、流動性だけでなく、ROE (自己資本利益率) や営業利益などを銘柄選定基準として算出された、浮動株調整後の時価総額加重型の株価指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研および株式会社日本経済新聞社に帰属します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		JPX日経インデックス400 (配当込み) (ベンチマーク)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2023年2月8日	円	%		%	%	%
	18,427	—	22,126.92	—	98.0	2.0
2月末	18,493	0.4	22,212.78	0.4	97.6	2.4
3月末	18,795	2.0	22,588.54	2.1	96.4	3.6
4月末	19,265	4.5	23,167.58	4.7	96.3	3.7
5月末	20,105	9.1	24,192.59	9.3	94.7	5.3
6月末	21,617	17.3	26,022.39	17.6	96.9	3.1
7月末	21,896	18.8	26,371.68	19.2	98.3	1.7
8月末	21,926	19.0	26,425.20	19.4	96.5	3.5
9月末	21,947	19.1	26,461.72	19.6	94.4	3.7
10月末	21,173	14.9	25,542.53	15.4	95.9	4.1
11月末	22,487	22.0	27,146.11	22.7	97.2	2.8
12月末	22,438	21.8	27,099.47	22.5	98.3	1.8
2024年1月末	24,189	31.3	29,229.42	32.1	96.2	3.9
(期 末) 2024年2月8日	24,258	31.6	29,315.11	32.5	95.9	4.1

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

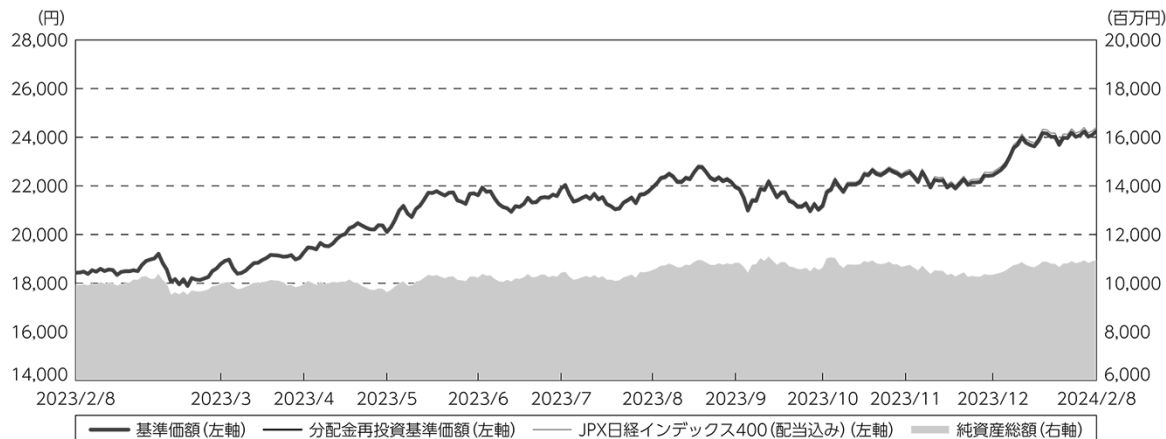
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2023年2月9日～2024年2月8日)

期中の基準価額等の推移



期首：18,427円

期末：24,258円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：31.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびJPIX日経インデックス400(配当込み)は、期首(2023年2月8日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) JPIX日経インデックス400(配当込み)は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所に上場する株式(DR(預託証券)を含みます。)に実質的に投資を行ない、「JPIX日経インデックス400(配当込み)」の動きに連動する運用成果をめざして運用を行っております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・日銀新総裁が就任会見において金融緩和政策を継続する考えを示したこと。
- ・国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したことに加え、国内株式市場の相対的な割安感を背景に海外投資家の買いが膨らんだこと。
- ・米国連邦公開市場委員会(FOMC)の結果を受けて米国連邦準備制度理事会(FRB)が2024年に利下げに動くとの期待から米国株式市場が上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・欧米の金融機関の経営危機や破綻を契機とした欧米景気の悪化が警戒されたこと。
- ・米国の堅調な経済指標の発表などを背景に米国の金融引き締めが長期化するとの見方が強まったこと。
- ・中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

投資環境

(株式市況)

国内株式市場では、JPX日経インデックス400（JPX日経400）は、期間の初めと比べて上昇しました。

欧米の金融機関の経営危機や破綻を契機とした欧米景気の悪化が警戒されたことや、米国の堅調な経済指標の発表などを背景に米国の金融引き締めが長期化するとの見方が強まったこと、中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが株価の重しとなりました。しかし、米国の金融当局による預金者保護の表明や主要中央銀行による流動性供給などを受けて金融システムへの警戒感が和らいだこと、日銀新総裁が就任会見において金融緩和政策を継続する考えを示したこと、国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したこと、国内株式市場の相対的な割安感を背景に海外投資家の買いが膨らんだこと、米国の消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回り、米国の追加利上げ観測が後退したこと、FOMCの結果を受けてFRBが2024年に利下げに動くとの期待から米国株式市場が上昇したこと、日銀が金融政策決定会合において現行の金融緩和政策の維持を決めたこと、人工知能（AI）関連の需要を背景に半導体産業の成長が期待されたことなどが支援材料となり、JPX日経400は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「インデックス マザーファンド JPX日経400」受益証券を高位に組み入れて運用を行いませんでした。

(インデックス マザーファンド JPX日経400)

株式の運用は、JPX日経インデックス400に採用されている株式に投資し、JPX日経インデックス400（配当込み）との連動性を維持するよう努めました。株式ポートフォリオにおける業種構成比や主な保有銘柄の構成比は、JPX日経インデックス400のそれらに準ずるものとなりました。

また、株式先物取引を含めた実質株式組入比率を高位に保ち、JPX日経インデックス400（配当込み）との連動性を維持するよう努めました。

当ファンドのベンチマークとの差異

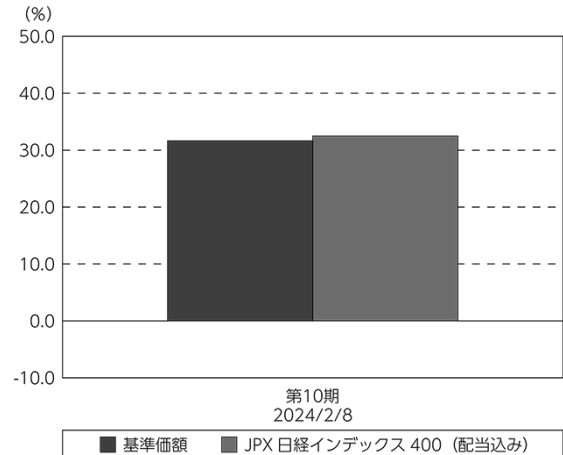
期間中における基準価額は、31.6%の値上がりとなり、ベンチマークである「JPX日経インデックス400（配当込み）」の上昇率32.5%を概ね0.8%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<マイナス要因>

- ・ 売買手数料などの諸費用を支払ったこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) JPX日経インデックス400（配当込み）は当ファンドのベンチマークです。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第10期
	2023年2月9日～ 2024年2月8日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	14,257

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「インデックス マザーファンド JPX日経400」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(インデックス マザーファンド JPX日経400)

引き続き、株式ポートフォリオに関しては、株式先物取引を含めた実質株式組入比率を高位に保ち、JPX日経インデックス400（配当込み）との連動性を維持するように努めます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 2 月 9 日～2024年 2 月 8 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	128	0.605	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(47)	(0.220)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(70)	(0.330)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(12)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.012	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(3)	(0.012)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	10	0.046	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(9)	(0.042)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用、運用において利用する指数の標準使用料など
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	141	0.663	
期中の平均基準価額は、21,194円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

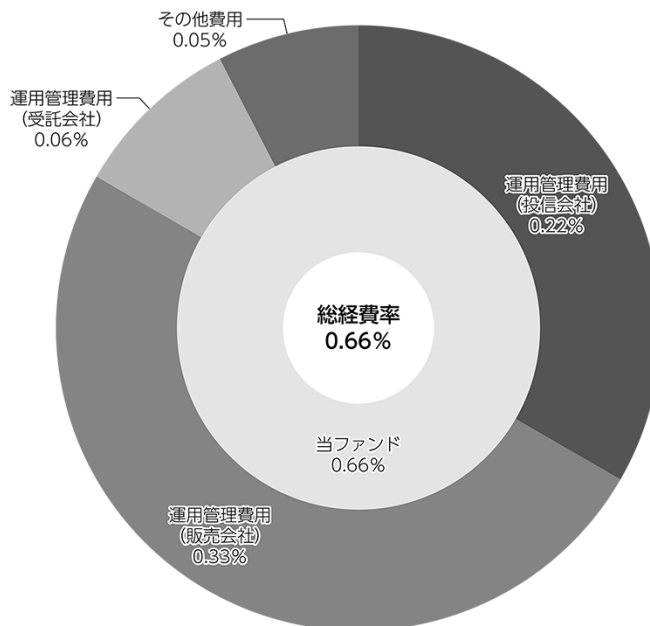
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.66%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年2月9日～2024年2月8日)

先物取引の種類別取引状況

種類別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 5,519	百万円 5,361	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インデックス マザーファンド JPX日経400	千口 601,760	千円 1,363,400	千口 1,516,289	千円 3,410,100

○株式売買比率

(2023年2月9日～2024年2月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	インデックス マザーファンド JPX日経400	
(a) 期中の株式売買金額	5,830,092千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,000,607千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.58	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年2月9日～2024年2月8日)

利害関係人の発行する有価証券等

<インデックスファンドJPX日経400>

該当事項はございません。

<インデックス マザーファンド JPX日経400>

種 類	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
株式	百万円 6	百万円 13	百万円 41

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友トラスト・ホールディングス株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2023年2月9日～2024年2月8日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年2月9日～2024年2月8日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年2月8日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	J P X 日 経 4 0 0	百万円 428	百万円 -

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期	
	口 数	口 数	評 価 額
インデックス マザーファンド JPX日経400	千口 4,936,151	千口 4,021,622	千円 10,547,911

(注) 親投資信託の2024年2月8日現在の受益権総口数は、4,021,622千口です。

○投資信託財産の構成

(2024年2月8日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
インデックス マザーファンド JPX日経400	千円 10,547,911	% 95.5
コール・ローン等、その他	496,422	4.5
投資信託財産総額	11,044,333	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年2月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,044,333,369
コール・ローン等	473,518,975
インデックス マザーファンド JPX日経400(評価額)	10,547,911,220
未収入金	11,169,300
差入委託証拠金	11,733,874
(B) 負債	69,764,874
未払解約金	32,701,793
未払信託報酬	32,460,975
未払利息	21
その他未払費用	4,602,085
(C) 純資産総額(A-B)	10,974,568,495
元本	4,524,105,608
次期繰越損益金	6,450,462,887
(D) 受益権総口数	4,524,105,608口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,258円

(注) 当ファンドの期首元本額は5,398,037,459円、期中追加設定元本額は1,975,349,911円、期中一部解約元本額は2,849,281,762円です。

(注) 1口当たり純資産額は2,4258円です。

○損益の状況 (2023年2月9日～2024年2月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 62,451
受取利息	283
支払利息	△ 62,734
(B) 有価証券売買損益	2,190,540,865
売買益	2,775,625,586
売買損	△ 585,084,721
(C) 先物取引等取引損益	74,400,191
取引益	104,930,374
取引損	△ 30,530,183
(D) 信託報酬等	△ 67,387,431
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	2,197,491,174
(F) 前期繰越損益金	864,670,979
(G) 追加信託差損益金	3,388,300,734
(配当等相当額)	(2,273,978,994)
(売買損益相当額)	(1,114,321,740)
(H) 計(E+F+G)	6,450,462,887
(I) 収益分配金	0
次期繰越損益金(H+I)	6,450,462,887
追加信託差損益金	3,388,300,734
(配当等相当額)	(2,285,044,828)
(売買損益相当額)	(1,103,255,906)
分配準備積立金	3,062,162,153

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2023年2月9日～2024年2月8日)は以下の通りです。

項 目	2023年2月9日～ 2024年2月8日
a. 配当等収益(経費控除後)	229,842,523円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1,967,648,651円
c. 信託約款に定める収益調整金	3,388,300,734円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	864,670,979円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	6,450,462,887円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	14,257円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

○お知らせ

約款変更について

2023年2月9日から2024年2月8日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2023年5月9日付けにて運用目標とするベンチマークを「JPX日経インデックス400」から「JPX日経インデックス400（配当込み）」に変更いたしました。
当ファンドに関して、実際の運用においては保有資産から配当を受け取るため、当ファンドの基準価額は「配当込み」の値動きとなる一方で、運用目標とするベンチマークを構成する指数については、一般に広く認知されている指数が配当を含まないものであったことなどを理由として、「配当抜き」の値動きとなる指数を採用して参りました。こうしたことが要因の一つとなって、当ファンドの基準価額とベンチマークの値動きに乖離が生じておりました。このたび、当該乖離を是正することが受益者にとってより適切な投資判断につながるとの考えから、運用実態に則して当ファンドのベンチマークを「配当込み」の指数へ変更いたしました。(付表)
- 当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、当該ファンドにて行なうデリバティブ取引の利用目的を明確化するべく、2023年11月9日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第21条、第22条、第23条)
- 当ファンドについて、その商品性、基準価額水準および純資産規模等を勘案し、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、信託期間を無期限とするよう、2023年11月9日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(第4条、第54条)

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

インデックス マザーファンド JPX日経400

運用報告書

第10期（決算日 2024年2月8日）
（2023年2月9日～2024年2月8日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2014年1月31日から原則無期限です。
運用方針	主として、わが国の金融商品取引所上場株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資し、日本の株式市場を代表する指数（JPX日経インデックス400（配当込み））に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

主として、わが国の金融商品取引所上場株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資し、日本の株式市場を代表する指数（JPX日経インデックス400（配当込み））に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。対象指数の選定および変更にあたっては、当ファンドの商品性および運用上の効率性を勘案し、委託者の判断により決定するものとします。

運用にあたって、対象指数に採用されていない株式についても、運用目的を達成するために有用であると判断される場合は投資を行ないます。また、対象指数に採用されている株式の一部または全部の値動きに連動をめざす上場投資信託証券等もしくは株価指数先物取引に係る権利などに投資する場合があります。

投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的のため、株価指数先物取引などのデリバティブ取引を活用します。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引などの買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<637181>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		JPX日経インデックス400 (配当込み)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落	率	(ベンチマーク)	騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
6期(2020年2月10日)	15,844	15.7	17,712.99	15.7	99.8	0.2	10,620
7期(2021年2月8日)	18,311	15.6	20,468.79	15.6	99.8	0.2	8,644
8期(2022年2月8日)	18,700	2.1	20,902.14	2.1	99.7	0.3	8,697
9期(2023年2月8日)	19,794	5.9	22,126.92	5.9	99.8	0.2	9,770
10期(2024年2月8日)	26,228	32.5	29,315.11	32.5	99.8	0.2	10,547

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) JPX日経インデックス400 (配当込み) は、東京証券取引所のプライム市場、スタンダード市場、グロース市場に上場する銘柄を対象とし、流動性だけでなく、ROE (自己資本利益率) や営業利益などを銘柄選定基準として算出された、浮動株調整後の時価総額加重型の株価指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研および株式会社日本経済新聞社に帰属します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		JPX日経インデックス400 (配当込み)		株組入比率	株先物比率
	騰落	率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2023年2月8日	円	%		%	%	%
	19,794	—	22,126.92	—	99.8	0.2
2月末	19,871	0.4	22,212.78	0.4	99.8	0.2
3月末	20,209	2.1	22,588.54	2.1	98.6	1.4
4月末	20,726	4.7	23,167.58	4.7	98.6	1.4
5月末	21,643	9.3	24,192.59	9.3	98.7	1.3
6月末	23,280	17.6	26,022.39	17.6	99.4	0.4
7月末	23,593	19.2	26,371.68	19.2	99.8	0.2
8月末	23,641	19.4	26,425.20	19.4	99.8	0.2
9月末	23,674	19.6	26,461.72	19.6	99.0	1.1
10月末	22,851	15.4	25,542.53	15.4	98.9	1.1
11月末	24,284	22.7	27,146.11	22.7	99.1	0.9
12月末	24,244	22.5	27,099.47	22.5	99.8	0.2
2024年1月末	26,150	32.1	29,229.42	32.1	99.8	0.2
(期末) 2024年2月8日						
	26,228	32.5	29,315.11	32.5	99.8	0.2

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2023年2月9日～2024年2月8日)

基準価額の推移

期間の初め19,794円の基準価額は、期間末に26,228円となり、騰落率は+32.5%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・日銀新総裁が就任会見において金融緩和政策を継続する考えを示したこと。
- ・国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したことに加え、国内株式市場の相対的な割安感を背景に海外投資家の買いが膨らんだこと。
- ・米国連邦公開市場委員会（FOMC）の結果を受けて米国連邦準備制度理事会（FRB）が2024年に利下げに動くとの期待から米国株式市場が上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・欧米の金融機関の経営危機や破綻を契機とした欧米景気の悪化が警戒されたこと。
- ・米国の堅調な経済指標の発表などを背景に米国の金融引き締めが長期化するとの見方が強まったこと。
- ・中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

(株式市況)

国内株式市場では、JPX日経インデックス400（JPX日経400）は、期間の初めと比べて上昇しました。

欧米の金融機関の経営危機や破綻を契機とした欧米景気の悪化が警戒されたことや、米国の堅調な経済指標の発表などを背景に米国の金融引き締めが長期化するとの見方が強まったこと、中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが株価の重しとなりました。しかし、米国の金融当局による預金者保護の表明や主要中央銀行による流動性供給などを受けて金融システムへの警戒感が和らいだこと、日銀新総裁が就任会見において金融緩和政策を継続する考えを示したこと、国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したこと、国内株式市場の相対的な割安感を背景に海外投資家の買いが膨らんだこと、米国の消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回り、米国の追加利上げ観測が後退したこと、FOMCの結果を受けてFRBが2024年に利下げに動くとの期待から米国株式市場が上昇したこと、日銀が金融政策決定会合において現行の金融緩和政策の維持を決めたこと、人工知能（AI）関連の需要を背景に半導体産業の成長が期待されたことなどが支援材料となり、JPX日経400は上昇しました。

基準価額の推移



ポートフォリオ

株式の運用は、JPX日経インデックス400に採用されている株式に投資し、JPX日経インデックス400（配当込み）との連動性を維持するよう努めました。株式ポートフォリオにおける業種構成比や主な保有銘柄の構成比は、JPX日経インデックス400のそれらに準ずるものとなりました。

また、株式先物取引を含めた実質株式組入比率を高位に保ち、JPX日経インデックス400（配当込み）との連動性を維持するよう努めました。

当ファンドのベンチマークとの差異

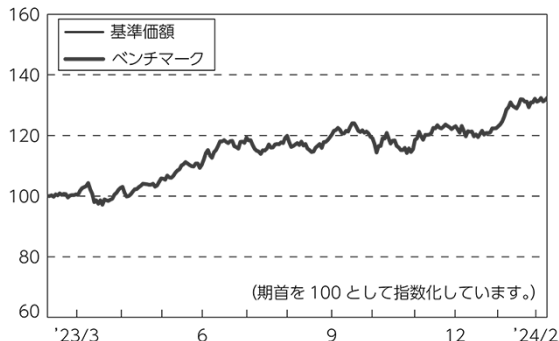
期間中における基準価額は、32.5%の値上がりとなり、ベンチマークである「JPX日経インデックス400（配当込み）」の上昇率32.5%と概ね同水準となりました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<マイナス要因>

- ・ 売買手数料などの諸費用を支払ったこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

引き続き、株式ポートフォリオに関しては、株式先物取引を含めた実質株式組入比率を高位に保ち、JPX日経インデックス400（配当込み）との連動性を維持するよう努めます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2023年2月9日～2024年2月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、22,847円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年2月9日～2024年2月8日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 791 (1,171)	千円 2,030,325 ()	千株 1,438	千円 3,799,767

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 446	百万円 467	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

(2023年2月9日～2024年2月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,830,092千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,000,607千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.58

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年2月9日～2024年2月8日)

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 6	百万円 13	百万円 41

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友トラスト・ホールディングス株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年2月9日～2024年2月8日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2024年2月8日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
ニッスイ	6.6	5.7	5,147
鉱業 (0.4%)			
三井松島ホールディングス	—	0.3	832
I N P E X	24.4	21.1	42,326
建設業 (2.2%)			
ウエストホールディングス	0.7	0.5	1,595
ショーボンドホールディングス	0.9	0.8	5,146
ミライト・ワン	2.3	1.9	3,690
タマホーム	—	0.3	1,206
安藤・間	3.8	3.3	4,115
コムシスホールディングス	2.2	1.8	5,716
大成建設	4.6	3.7	19,036
大林組	16.5	14.3	20,327
清水建設	13.9	11.3	9,930
長谷工コーポレーション	4.8	3.7	7,000
鹿島建設	10.3	8.8	23,804
西松建設	0.8	—	—
戸田建設	5.7	—	—
熊谷組	0.8	—	—
五洋建設	6.6	—	—
住友林業	3.6	3.5	14,955
大和ハウス工業	12.9	11	48,015
積水ハウス	14.5	12.1	39,736
関電工	2.5	2.5	4,025
エクシオグループ	2.1	2	6,552
九電工	1.1	0.9	5,114
インフロニア・ホールディングス	4.9	4.6	6,932
食料品 (3.6%)			
森永製菓	0.9	1.7	4,759
カルビー	2.1	1.8	5,612
森永乳業	0.8	1.4	4,154
ヤクルト本社	3.3	5.7	17,499
明治ホールディングス	2.9	4.9	16,954

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
プリマハム	0.6	—	—
日本ハム	1.8	1.7	8,841
アサヒグループホールディングス	10.7	9.3	51,549
キリンホールディングス	20.9	16.7	35,980
宝ホールディングス	3.2	2.7	3,308
サントリー食品インターナショナル	3.3	2.8	13,846
キッコーマン	3.1	2.6	24,585
味の素	11.4	9.5	54,815
キュービー	2.5	—	—
カゴメ	2.2	—	—
ニチレイ	2.1	1.8	6,616
東洋水産	2.4	2	15,988
日清食品ホールディングス	1.6	4.2	19,815
日本たばこ産業	30.5	24.4	95,623
繊維製品 (0.2%)			
帝人	4.5	—	—
東レ	31.6	27.3	19,120
ゴールドウイン	0.8	0.7	6,483
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	19.7	17	9,871
大王製紙	2.1	—	—
レンゴー	4.3	3.7	3,768
化学 (6.7%)			
クラレ	7.5	6	8,958
旭化成	29.5	27.6	28,483
住友化学	35	30.3	9,186
日産化学	2.2	1.9	11,821
東ソー	6.3	5.5	10,477
トクヤマ	1.5	1.3	2,943
デンカ	1.7	1.5	3,690
信越化学工業	8	32.8	193,815
エア・ウォーター	4.4	3.9	7,885
日本酸素ホールディングス	4.6	4	16,796
三菱瓦斯化学	3.5	3.1	7,263

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井化学	3.9	3.4	13,674
東京応化工業	—	2	7,118
三菱ケミカルグループ	31.8	29.8	25,449
KHネオケム	0.8	0.6	1,421
ダイセル	6.9	5.3	7,616
住友ベークライト	—	0.6	4,525
積水化学工業	9.6	8.2	17,002
日本ゼオン	2.8	2.8	3,591
アイカ工業	1.2	1	3,450
UBE	2.4	—	—
扶桑化学工業	—	0.4	1,822
ADEKA	—	1.4	3,961
日油	1.4	1.2	8,509
花王	11.5	9.2	51,244
日本ペイントホールディングス	20.9	21.7	25,096
関西ペイント	4.3	4	9,376
太陽ホールディングス	—	0.7	2,131
富士フイルムホールディングス	9.1	7.6	74,480
資生堂	9.9	8.5	35,564
ライオン	5.7	5.4	6,928
ファンケル	2.1	—	—
コーセー	1	0.8	7,412
小林製薬	1.4	1.2	7,456
タカラバイオ	1.3	1.1	1,324
デクセリアルズ	1.4	1	5,381
日東電工	3.4	2.6	33,774
エフピコ	0.9	—	—
ニフコ	1.7	1.2	4,554
ユニ・チャーム	9.8	8.5	43,928
医薬品 (5.5%)			
協和キリン	5.7	4.9	13,266
武田薬品工業	36.3	31.6	132,688
アステラス製薬	45.3	35.8	57,638
住友ファーマ	3.5	—	—
塩野義製薬	6	5.2	37,336
日本新薬	1.1	1.1	5,661
中外製薬	14.8	12.8	69,376
科研製薬	0.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エーザイ	5.7	5	32,510
ロート製薬	4.6	3.9	11,623
小野薬品工業	9.1	8.7	22,015
参天製薬	8.9	—	—
JCRファーマ	1.6	1.4	1,414
東和薬品	0.7	—	—
第一三共	41.2	31.5	147,388
大塚ホールディングス	10.8	8.5	48,093
ペプチドリーム	2.3	2	2,574
石油・石炭製品 (0.6%)			
出光興産	5.3	22.7	18,396
ENEOSホールディングス	85.4	64.7	38,367
コスモエネルギーホールディングス	1.9	1.2	7,215
ゴム製品 (0.9%)			
横浜ゴム	2.7	2.1	7,476
TOYO TIRE	2.7	2.4	6,146
ブリヂストン	15.1	12	76,356
住友ゴム工業	4.6	4	6,942
ガラス・土石製品 (0.6%)			
AGC	4.8	3.6	18,943
太平洋セメント	3	—	—
東海カーボン	4	—	—
TOTO	3.1	2.7	10,060
日本碍子	5.6	4.8	8,947
日本特殊陶業	3.6	3.4	14,399
MARUWA	0.2	0.2	6,370
フジミインコーポレーテッド	—	1.1	3,652
ニチアス	1.2	1	3,390
鉄鋼 (1.0%)			
日本製鉄	21.8	18.8	67,623
JFEホールディングス	13	11.7	26,465
東京製鐵	1.4	1.2	2,062
丸一鋼管	—	1.3	5,008
日本冶金工業	—	0.3	1,282
非鉄金属 (0.6%)			
大紀アルミニウム工業所	—	0.5	607
三井金属鉱業	1.4	1.2	5,298
住友金属鉱山	5.6	4.9	19,536

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
DOWAホールディングス	1.1	1	5,056
住友電気工業	16.8	15.7	32,601
AREホールディングス	2	1.6	3,078
金属製品 (0.3%)			
SUMCO	9.3	7.5	17,077
三和ホールディングス	4.5	4.2	10,042
リンナイ	0.9	2	6,574
機械 (6.2%)			
三浦工業	2	1.7	4,752
アマダ	7.6	6.6	10,678
F U J I	2.1	1.9	4,864
DMG森精機	2.9	2.5	8,362
ディスコ	0.8	2	88,500
オプトラン	0.7	—	—
ナブテスコ	3	2.6	7,389
SMC	1.5	1.2	96,480
小松製作所	22.3	19.3	83,665
住友重機械工業	2.8	2.4	9,494
日立建機	1.9	1.6	6,824
ロツェ	0.3	0.2	3,668
クボタ	25.2	21.5	47,568
荏原製作所	2	1.7	16,206
ダイキン工業	5.7	4.9	103,782
オルガノ	—	0.5	3,285
ダイフク	2.5	7	20,146
SANKYO	—	1	8,924
竹内製作所	0.9	0.8	4,064
セガサミーホールディングス	—	3.7	8,003
ホシザキ	3.1	2.4	13,063
マキタ	5.9	4.7	18,137
三菱重工業	8.3	7.2	73,980
I H I	3	3.1	8,599
電気機器 (17.9%)			
イビデン	2.7	2.1	15,540
ブラザー工業	6.4	5.5	14,619
ミネベアミツミ	8.3	7.1	20,941
日立製作所	19.5	15.9	190,720
三菱電機	49.2	45.8	95,424

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
富士電機	2.9	2.5	20,722
安川電機	5.6	4.5	24,133
ニデック	11.6	9.1	49,440
オムロン	4.4	3.1	17,170
MC J	2	1.7	2,238
日本電気	6.7	5.4	51,159
富士通	4.8	3.8	87,305
ルネサスエレクトロニクス	31.1	26.8	68,125
セイコーエプソン	6.3	5.3	12,603
ワコム	3.8	3.1	2,232
アルパック	1.1	0.9	6,925
エレコム	1.1	1	1,681
パナソニック ホールディングス	56.2	48.6	68,647
シャープ	5.7	—	—
アンリツ	3.4	2.9	3,424
ソニーグループ	12.5	11	157,575
TDK	7.5	6.5	50,869
ヒロセ電機	—	0.6	9,897
横河電機	5.2	4.5	13,083
アズビル	3.3	2.8	13,476
日本光電工業	2.2	1.7	6,954
堀場製作所	1.1	0.8	10,000
アドバンテスト	3.7	11.7	76,950
キーエンス	2.9	2.1	136,395
シスメックス	4.1	3.5	27,226
フェローテックホールディングス	1.4	1.3	3,788
レーザーテック	2.1	1.9	77,539
日本電子	—	1	6,681
カシオ計算機	3.5	—	—
ファナック	4.6	19.9	78,963
ローム	—	7.5	20,370
浜松ホトニクス	3.8	3.3	18,905
三井ハイテック	—	0.4	3,124
新光電気工業	1.7	1.4	7,662
京セラ	7.3	25.3	53,952
太陽誘電	2.3	2	7,198
村田製作所	14.3	37.1	114,156
小糸製作所	5.7	4.2	8,421

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
SCREENホールディングス	0.8	1.4	23,478
東京エレクトロン	3.1	7	206,045
輸送用機器 (7.1%)			
トヨタ紡織	2	1.7	4,053
豊田自動織機	3.5	3.5	48,370
デンソー	9.7	33.6	85,831
いすゞ自動車	13.7	11.9	24,412
トヨタ自動車	70.5	62	207,700
カヤバ	—	0.4	1,960
アイシン	3.6	3.2	16,870
マツダ	—	13.5	26,352
本田技研工業	38.3	98.9	171,492
スズキ	8.7	7.5	51,120
SUBARU	14.9	12.6	40,710
ヤマハ発動機	7.4	17.6	25,300
豊田合成	1.4	1.2	3,527
シマノ	1.9	1.6	33,920
ティ・エス テック	2.2	—	—
精密機器 (2.9%)			
テルモ	14.7	11.4	61,845
島津製作所	5.7	5.4	20,752
ナカニシ	—	1.7	3,940
東京精密	1	0.8	7,851
オリンパス	29.4	25.1	54,768
HOYA	10.1	7.8	140,712
朝日インテック	5.3	5	14,762
その他製品 (2.3%)			
バンダイナムコホールディングス	4.3	11.2	34,764
パイロットコーポレーション	0.7	0.6	2,392
ヤマハ	3	2.6	8,899
ビジョン	3	2.6	4,124
任天堂	23.4	21.9	188,778
電気・ガス業 (1.2%)			
中部電力	17.4	15	28,590
関西電力	18.2	15.7	29,523
九州電力	10.9	—	—
北海道電力	4.6	—	—
電源開発	3.6	3.4	8,569

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
イーレックス	0.8	0.7	545
レノバ	1.2	1.1	1,324
東京瓦斯	10	8.6	27,631
大阪瓦斯	9.6	8.2	24,993
陸運業 (0.5%)			
SBSホールディングス	0.4	0.4	990
東海旅客鉄道	3.6	—	—
ヤマトホールディングス	6	5.2	12,685
山九	1.2	1	5,380
センコーグループホールディングス	2.5	2.1	2,352
AZ-COM丸和ホールディングス	1.1	1	1,473
SGホールディングス	9	6.8	12,862
NIPPON EXPRESSホールディングス	1.8	1.4	12,174
海運業 (1.2%)			
日本郵船	12.6	11.7	56,452
商船三井	8.3	8.8	45,953
川崎汽船	4	3.3	22,997
NSユナイテッド海運	—	0.2	1,004
倉庫・運輸関連業 (0.0%)			
三井倉庫ホールディングス	0.4	0.4	1,864
情報・通信業 (8.7%)			
NECネットエスアイ	1.6	1.6	3,796
システナ	7.9	6.2	1,773
日鉄ソリューションズ	0.8	0.7	3,433
T I S	5.3	4.5	15,196
コーエーテクモホールディングス	3	2.5	4,497
ネクソン	12.2	9.1	26,303
S H I F T	—	0.3	8,055
ティーガイア	0.5	0.4	824
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	1.4	1.1	2,722
GMOペイメントゲートウェイ	1.1	0.8	7,063
インターネットイニシアティブ	2.6	1.9	5,410
ラクス	2.2	1.9	4,571
チェンジホールディングス	1.1	0.9	1,222
野村総合研究所	9.7	9	37,584
インフォコム	0.6	—	—
オービック	1.6	1.4	31,318
ジャストシステム	0.7	0.6	1,760

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
LINEヤフー	67.3	58.1	25,459
トレンドマイクロ	2.7	1.9	15,912
日本オラクル	0.9	0.8	9,164
伊藤忠テクノソリューションズ	2.5	—	—
大塚商会	2.7	2	12,222
電通総研	0.6	0.5	2,745
東映アニメーション	0.2	0.2	3,680
デジタルガレージ	0.8	0.6	2,106
ネットワンシステムズ	1.8	1.6	4,210
BIPROGY	1.7	1.3	5,820
USEN-NEXT HOLDINGS	0.4	0.4	1,686
日本電信電話	36.9	779.8	139,818
KDDI	31	31.6	142,579
ソフトバンク	75.9	65.7	127,228
光通信	0.6	0.4	10,368
GMOインターネットグループ	1.7	1.5	3,930
KADOKAWA	—	2.1	6,705
東宝	3	2.3	10,805
NTTデータグループ	14.8	10.7	23,647
DTS	1	0.9	3,222
スクウェア・エニックス・ホールディングス	2.4	1.9	12,076
カブコン	4.7	3.6	20,444
SCSK	3.8	2.9	7,848
NSD	1.7	1.4	3,883
コナミグループ	2	1.5	13,908
ソフトバンクグループ	23.1	20.2	148,470
卸売業 (8.1%)			
双日	5.3	4.8	17,990
アルフレッサ ホールディングス	5	4.3	10,281
神戸物産	3.8	3.3	12,309
ダイワボウホールディングス	2	1.9	5,973
マクニカホールディングス	—	1	8,372
TOKAIホールディングス	2.5	—	—
シップヘルスケアホールディングス	1.8	1.5	3,255
メディカルホールディングス	5.2	4.4	10,120
IDOM	—	1.1	994
伊藤忠商事	30.7	27.5	184,745
丸紅	39.4	35.9	85,603

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
豊田通商	4.4	3.8	35,195
兼松	1.9	1.8	4,206
三井物産	36.5	28.1	164,834
住友商事	30.9	26.1	87,643
三菱商事	31.2	67.1	184,457
キャノンマーケティングジャパン	—	1	4,342
阪和興業	0.9	0.8	4,392
岩谷産業	1.1	1	6,861
稲畑産業	—	0.8	2,516
伊藤忠エネクス	—	1.1	1,697
加賀電子	—	0.4	2,608
PALTAC	0.8	0.6	2,598
日鉄物産	0.3	—	—
ミスミグループ本社	7.5	6.5	14,979
小売業 (3.9%)			
ローソン	1.2	0.9	9,189
エービーシー・マート	0.7	1.9	4,981
アスクル	—	1	1,996
日本マクドナルドホールディングス	2.8	2.6	16,848
セリア	1.3	1.3	3,750
MonotaRO	7.1	6.1	8,463
マツキヨココカラ&カンパニー	3	7.8	21,036
ZOZO	3.3	2.8	9,562
ウエルシアホールディングス	2.6	2.2	5,771
クリエイトSDホールディングス	0.8	0.6	1,905
ネクステージ	1.1	1	2,381
コスモス薬品	0.5	0.4	6,214
セブン&アイ・ホールディングス	17.2	14.9	90,368
ツルハホールディングス	1	0.9	9,877
クスリのアオキホールディングス	0.4	1.3	4,009
FOOD & LIFE COMPANIES	2.9	2.3	6,498
ノジマ	1.6	1.2	1,942
良品計画	6.4	4.7	9,968
コーナン商事	0.7	0.5	1,965
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	10.1	8.7	28,570
ゼンショーホールディングス	2.7	2.2	15,947
ワークマン	0.6	0.5	1,985
VTホールディングス	—	1.6	846

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
スギホールディングス	1	0.9	6,137
日本瓦斯	2.7	2.3	5,411
ライフコーポレーション	0.4	0.4	1,500
コメリ	—	0.7	2,275
しまむら	—	0.5	8,027
丸井グループ	3.7	—	—
イズミ	0.8	0.8	2,821
ヤオコー	0.6	0.5	4,199
ケーズホールディングス	4	2.9	3,754
ニトリホールディングス	2	1.6	31,400
ファーストリテイリング	0.7	1.9	76,152
サンドラッグ	1.9	1.5	6,694
銀行業 (6.0%)			
めぶきフィナンシャルグループ	23	19.9	8,358
コンコルディア・フィナンシャルグループ	25.6	21.5	14,845
SBI新生銀行	1.4	—	—
あおぞら銀行	2.9	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	182.4	130.7	180,888
りそなホールディングス	59.2	46.8	37,627
三井住友トラスト・ホールディングス	8.4	14.4	41,572
三井住友フィナンシャルグループ	33.9	22.6	171,308
千葉銀行	12.9	11.2	11,995
ふくおかフィナンシャルグループ	3.7	3.5	12,778
セブン銀行	16.6	12.6	3,769
みずほフィナンシャルグループ	67.1	54.2	145,012
証券、商品先物取引業 (1.1%)			
GMOフィナンシャルホールディングス	1	—	—
SBIホールディングス	—	5.9	22,431
ジャフコグループ	1.6	1.2	2,053
大和証券グループ本社	33.2	31.1	31,908
野村ホールディングス	85.5	67.5	54,654
マネックスグループ	5.2	3.9	2,909
保険業 (3.0%)			
SOMPOホールディングス	8	6	47,046
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	9.5	9	54,405
第一生命ホールディングス	23.6	19.6	61,210
東京海上ホールディングス	46.7	39.6	154,360
T&Dホールディングス	12.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (1.5%)			
全国保証	1.2	1	5,424
芙蓉総合リース	0.4	0.4	5,350
みずほリース	0.7	0.7	3,717
東京センチュリー	0.9	3	4,887
イオンフィナンシャルサービス	2.7	2.3	3,065
アコム	8.3	7.1	2,629
ジャックス	—	0.4	2,184
オリエントコーポレーション	1.2	1.3	1,375
オリックス	31	24.5	74,014
三菱HCキャピタル	18.1	17.9	18,741
日本取引所グループ	13	10.5	36,015
不動産業 (2.3%)			
大東建託	1.7	1.5	25,635
ヒューリック	10.8	9.3	14,773
野村不動産ホールディングス	2.9	2.2	8,371
プレサンスコーポレーション	0.6	0.6	1,003
オープンハウスグループ	1.7	1.5	7,066
東急不動産ホールディングス	14	12.1	11,942
飯田グループホールディングス	4.1	3.8	8,215
ケイアイスター不動産	0.2	0.2	674
三井不動産	20.2	18.6	74,195
三菱地所	28	26.2	55,229
東京建物	4.4	3.5	7,820
住友不動産	8.4	5.8	27,869
スターツコーポレーション	0.7	0.6	1,806
日本エスコ	1.1	—	—
イオンモール	2.4	—	—
カチタス	1.3	1.1	2,098
サービス業 (3.3%)			
日本M&Aセンターホールディングス	—	6.7	6,016
UTグループ	0.7	0.5	1,248
パソナグループ	—	0.5	1,365
エス・エム・エス	1.9	1.5	3,696
パーソルホールディングス	5.4	42.6	10,083
総合警備保障	1.8	7	5,548
カカコム	3.6	2.8	4,823
ディップ	0.9	0.6	1,603

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ベネフィット・ワン	2.3	1.4	2,919
エムスリー	9.6	8.3	16,263
博報堂DYホールディングス	6.2	5.4	6,455
バリューコマース	0.4	—	—
H. U. グループホールディングス	1.4	1.2	3,220
ビー・エム・エル	0.6	0.5	1,413
ユー・エス・エス	5	4.7	12,574
サイバーエージェント	11.6	9.3	9,434
フルキャストホールディングス	0.5	0.4	712
エン・ジャパン	0.9	—	—
テクノプロ・ホールディングス	2.9	2.4	8,054
ジャパンマテリアル	1.5	1.3	3,337

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
リクルートホールディングス	34.2	31	181,567
ベルシステム24ホールディングス	0.7	0.4	710
ペイカレント・コンサルティング	3.8	3.1	9,517
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	1.7	1.3	2,887
リログループ	2.7	2.1	3,236
トランス・コスモス	0.6	0.5	1,489
セコム	4.9	4.3	46,160
メイテックグループホールディングス	1.9	1.5	4,584
イオンディライト	0.5	0.4	1,496
合 計	株数・金額 3,406	3,931	10,527,421
	銘柄数<比率>	399	<99.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円 20	百万円 —
		J P X 日 経 4 0 0	

○投資信託財産の構成

(2024年2月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 10,527,421	% 99.8
コール・ローン等、その他	20,494	0.2
投資信託財産総額	10,547,915	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年2月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,822,985,537
コール・ローン等	4,895,317
株式(評価額)	10,527,421,130
未収入金	1,597,540
未収配当金	15,448,070
差入委託証拠金	273,623,480
(B) 負債	275,070,000
差入委託証拠金代用有価証券	275,070,000
(C) 純資産総額(A-B)	10,547,915,537
元本	4,021,622,396
次期繰越損益金	6,526,293,141
(D) 受益権総口数	4,021,622,396口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,228円

(注) 当ファンドの期首元本額は4,936,151,205円、期中追加設定元本額は601,760,538円、期中一部解約元本額は1,516,289,347円です。

(注) 2024年2月8日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・インデックスファンドJPX日経400 4,021,622,396円

(注) 1口当たり純資産額は2,6228円です。

(注) 2024年2月8日現在、先物取引などに係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は以下の通りです。

・株式 324,110,000円

○損益の状況 (2023年2月9日～2024年2月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	255,349,812
受取配当金	255,359,261
受取利息	197
その他収益金	585
支払利息	△ 10,231
(B) 有価証券売買損益	2,546,050,936
売買益	2,837,198,795
売買損	△ 291,147,859
(C) 先物取引等取引損益	22,761,590
取引益	23,425,460
取引損	△ 663,870
(D) 保管費用等	△ 2
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	2,824,162,336
(F) 前期繰越損益金	4,834,301,996
(G) 追加信託差損益金	761,639,462
(H) 解約差損益金	△1,893,810,653
(I) 計(E+F+G+H)	6,526,293,141
次期繰越損益金(I)	6,526,293,141

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2023年2月9日から2024年2月8日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2023年5月9日付けにて運用目標とするベンチマークを「JPX日経インデックス400」から「JPX日経インデックス400（配当込み）」に変更いたしました。
当ファンドに関して、実際の運用においては保有資産から配当を受け取るため、当ファンドの基準価額は「配当込み」の値動きとなる一方で、運用目標とするベンチマークを構成する指数については、一般に広く認知されている指数が配当を含まないものであったことなどを理由として、「配当抜き」の値動きとなる指数を採用して参りました。こうしたことが要因の一つとなって、当ファンドの基準価額とベンチマークの値動きに乖離が生じておりました。このたび、当該乖離を是正することが受益者にとってより適切な投資判断につながるとの考えから、運用実態に則して当ファンドのベンチマークを「配当込み」の指数へ変更いたしました。(付表)
- 当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、当該ファンドにて行なうデリバティブ取引の利用目的を明確化するべく、2023年11月9日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第18条、第19条、第20条)